

町政を問う



影山 辰雄

美術館の意向調査は 当面はない

当面はない

影山 合併して新しく伯耆町になった。合併初代町長として今後のあり方を、一万二千町民に意見を聞く考えはないか。

影山 全入館者に対して町民の入館者は二%相当

ないが、経費の節減に努め、場合によっては、町民の意見を聞くこともある。
町長 指摘の件は十分に承知している。入館者の増加に努めるので了解いたいただきたい。

予定価格の設定 基準は

影山 最近の傾向として数%の歩切りが恒常的に実施されているが、どのような判断で予定価格を決定されているか。

町長 予定価格は契約金額の上限と考え、工種、内容等を考慮した上で、一律ではないが金額調整を行っている。

影山 その金額調整は何を根拠に設定されたのか。
町長 町長の経験則に基

づいて決定している。

影山 国・県の指導は、低価格の導入と云う指導ではない。適正な価格での執行と云うことであり、五%前後の歩切りをされた根拠法令なり基準を示されたい。

町長 伯耆町建設工事執行規則中、「適正な価格」の解釈として最少の経費で最大の効果を図っている。
影山 それは歩切りが適切だと云う根拠になり得ない。今後の改善を求め

道路特定財源の 用途は

影山 道路特定財源はどのように本町予算に計上され、歳入・歳出の規模はいくらか。
町長 歳入一億三千六百

万円、歳出二億千四百万円、その内、公債費が一億五千五百万円である。
影山 公債費が一億五千万円は債務の償還でありカウントできないのでは。

町長 過去の債務でも道路費であれば充当できる。
影山 国会で審議されている暫定税率の維持十年間で五十九兆円の積算内訳でも過去の債務は計上されていない。これを見ても公債費一億五千五百万円はカウントできないのは明らかだ。公債費を除けば七千七百万円の歳出不足が生じることを指摘しておく。



181号線バイパス工事

を 問 う

大江 品目横断的安定対策実施のなか、地域に見合った独自施策も必要と思うが対策は。

町長 特に中山間地域においては、作業受託組合、共同利用組合など様々な集落営農の推進に努める。

大江 遊休農地対策についての考えは。

町長 農業委員会、農協、県等の連携により耕作放棄地解消に努めたい。

大江 農地取得下限面積五十アールを十アールに引下げる規制の緩和策について。

農業委員長 地域の特性現状を細かく調査し、慎重に考えていく。

大江 農地活用の考えは。

農業委員長 農業委員会として、遊休農地対策を含め、農業対策に委員一丸となって努力したい。



大江 昇

農業振興対策は

関係機関と連携して支援



保全された優良農地（菜の花）

大江 学習指導要領改定について取組体制は万全か。

教育長 教育課程の編成、各教科の年間指導計画の作成、指導方法等各学校で実践的、研究体制の確立につき、効果的学習が出来るよう、教育委員会が指導支援をしていく。

同時選挙

大江 合併時に論議を重ねた経過もあるが、諸状況を考察するとき、次期に限り、町長、議員選挙を同時選挙とするよう提案したい。

選挙管理委員長 大変意義深いことだ。町民のため、又選挙人のため、名案をご検討下さい。

町 政



小村 公洋

特産品開発を急げ 産業ネットワークの組織化

小村 農産物の特産品については一定の量産が必要であると思う。町が品目指定するなど、強いリーダーシップが必要と思うが。

町長 特産品振興については「産業ネットワーク形成事業」において検討したい。

小村 指定した特産品は三年間位奨励金を交付するなど具体的な推進策が必要ではないか。

町長 伯耆町ブランドが期待される商品開発に要する経費の二分の一、上限百万円補助する事業を創設した。

小村 特産品の販売体制や販売方法の開発が必要と思うが役割分担は。

町長 消費者ニーズにあった販売体制整備を実現したいと考えているその

中で行政の行うべき支援策を講じたい。

小村 「本気で頑張る産業支援事業」の普及取組は。

町長 本年度新たに配置する専門職員により有効に運用支援したい。

産業ネットワーク形成事業の中で、住民、企業、各種団体、行政等が一体となった組織を立ち上げ、事業の実現を図りたい。

小村 ガーデンプレイス、大山望の売上増加対策など町で開発プログラムを作るべきではないか。

町長 両施設は指定管理委託しているので町に依存する体制を改善していただく自立を願う。行政主導ではなく「産業ネットワーク支援事業」により

事業者コーディネートによる販路開拓に取組み行政が

担う役割を整理し、支援したい。

小村 荒廃農地対策については早急に現地調査を実施し復旧困難な畑地などはシブキ、シキビ、栗、シイタクなどへ転換を図るなど積極的な対応が必要である。

町長 今後農業委員会、農協等との連携により耕作放棄地の解消に務めたい。

小村 農業従事者にとどの様な手助けをするのか現実的な計画方針を打ち出し早急に取組み実施の方向へ向け農家の方々へ光を写へてほしい。

写真美術館

小村 植田正治写真美術館の指定管理は二十年に実施しないのか。

教育長 学芸業務のみを町の直営とし広告宣伝を含めた企画運営業務と、その他施設の維持管理業務については指定管理へと考えている。早急に議会で御協議の場を設けたい。

小村 総合スポーツ公園の指定管理はその後どうなっているのか。

教育長 広く内部で意見交換を図っているがB&G財団と契約上の問題もあり引続き検討したい。



高品質の原木しいたけ栽培

を問う



細田 栄

合併後の投資割合 岸本四十四％・溝口五十六％

細田 平成十七年度合併以来普通建設事業費の投資割合はどうなっているか。

町長 普通建設事業費にかかる起債償還金を含めた一般財源ベースで十七年度から二十年度予算までの四年間で、岸本四十四％・溝口五十六％となっている。

細田 現在までの投資額を踏まえて、第一次基本計画の残事業（平成二十一・二十二年度）について旧町バランスは考慮しないのか。

町長 普通建設事業費の投資については、財政計画作成当初から、旧町バランスを考慮している。事業の緊急性や必要性、財政状況を考慮しながら、事業の進捗を図りたい。

どうなる合併まちづくり計画

細田 今年度の一般会計予算は五十九億円である。合併前の両町をたした財政規模（決算統計）は十四年度八十三億円、十五年八十五億円、十六年度八十二億円となっており二十億円以上も予算規模が減少している。

町長 市民に約束した合併まちづくり計画はただちに凍結すべきではないか。

細田 合併まちづくり計画は新町のマスタープランとしての役割を果たすものであり、ハード事業費については、総合計画の財政見直しで対応している。

八郷線バス運行の改善

細田 従来定期路線バスを利用して八郷地区は、米子直通便が無くなり、大変不便になった。

米子方面の路線バスとの接続を改善し、できれば朝夕だけでも米子直通便を復活できないか。

町長 八郷線の乗り継ぎ改善については、新年度からスクールバスの回送

便を活用することで、予約不要、米子方面への接続にも配慮した運行に努めたい。又、米子直通便については、赤字路線の復活となり難しい。

ゴミ集積所整備

細田 ゴミ集積所未設置集落数と世帯数は何戸か。

町長 ゴミ集積所整備の補助率を五％引き下げたが、設置を推進するために七割くらいに引き上げているのか。

町長 未設置は八集落、二百五十七戸である。実施済の集落と均衡を欠くので、現行の四十五％としたい。



坂長バイパスと新こしき保育所

町政



野坂 明典

焼却場の耐用年は

平成二十三年である

野坂 廃棄物管理事業等に三億円近い多額な経費が予算化されている。伯耆町清掃センター（焼却場）の耐用年度は。
町長 平成二十三年までである。

であるが、その後どうするの。
町長 米子市が受け入れるまで既存の焼却炉で処理する。
野坂 十八年を期限に米子市の焼却場を利用する計画もあったがどうなっ

ているの。
町長 米子市が地元自治会と二十数回交渉しているがメドが立っていない。
野坂 これからどうするか。

町長 米子市の受け入れを待ちながら、広域での新しい施設の建設も選択肢にいられている。

野坂 伯耆町清掃センターと南部伯耆クリーンセンターの、それぞれのトンあたりの収集経費は。

町長 収集経費はトン当り溝口地域一五、六七九円、南部区域六、五八一円である。

野坂 実に二倍以上の開きがあるが。
町長 区域が広いこととごみステーション化が遅れているからである。

包括支援センター

野坂 本庁舎内に包括支援センターを置くことになった経緯を尋ねる。

町長 想定していた以上に予防プラン作成に時間を取られ予防介護マネジメントや広域的ネットワークの本来業務が出来ない状態であった。このため、内部や構成町村から体制変更の声が上がり、四月一日より実施する。

野坂 今後の連合の業務はどのようになるか。

町長 事務センターを設け、報酬請求、委託料支払い事務を行う。

伯耆町CATV

野坂 先のアンケート結果はまとまったか。
町長 後日発表するが、

自主放送は継続する意見が多かった。

野坂 旧両町の放送チャンネル・料金などが異なっているが統一する考えはないか。

町長 統一を目指して検討をしている。

野坂 伯耆町有線テレビジョンの位置付けはどうするのか。

町長 自主放送は行政情報を提供する重要な手段であり今後とも継続する。

野坂 伯耆町有線テレビジョンを指定管理に出す選択肢はないか。
町長 効率的な運営を目指し検討する。



包括支援センター

を問う



大森 英一

最終年度の実践体制は ソフトの充実で目標達成を

大森 住田町政最終年にあたり、これまでの三年間をどう自己評価するか。

町長 町民意識の一体感を合併協議の推進と、その理念による総合計画の推進により、着実に進行している。厳しい財政状況の中、ハードからソフトの変換を図り町政への満足度を高めていく。

大森 これまで議会と重ねた議論が、二十年度町政方針にどのように反映されているか。

町長 二十年度町政の最重要施策として地域産業の再生をめざす産業振興支援事業や産業振興ネットワーク事業を新たに計画した。同時に行政組織を見直し、実行あるものにした。

大森 国が目指す地方分権改革「地方の自立」は、

本町にとって役に立つのか。又今後の展望は。

町長 現地方分権改革は第二期地方分権一括法制定に向けた準備段階。地

域格差是正など緊急課題に対応するため、国と地方の役割分担を改め税源委譲による地方固有の財源を確保し、地方ででき

る仕事は地方に任ずる仕組みが必要。

本町も自立可能な自治体を目指す。

大森 国の「三位一体改革」によって地方は身も心もガタガタになった。

町民に希望を持っていただくのに、今の体制・機構で充分か。

町長 指摘の通り、激動の時代と認識している。限られた財源の中でも、総合計画で目指す町づくりに努力する。簡素で効率的な行政システムを目指す。

大森 行政と町民のコミュニケーションを図るのに、町報等、職員から町民に手渡しする日を設けてはどうか。

町長 事務的な方法より、地域活動等へ積極的に参加し、住民の方と信頼が

築けるよう職員に周知したい。

大森 国の政権交代を想定しているか。

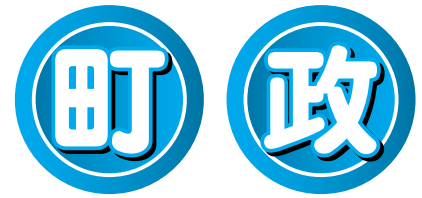
町長 現行体制にそって執行。

大森 農業問題はまったくの課題だが、新規事業の「産業ネットワーク事業」の体制とタイムスケジュールは。

町長 この事業は、町の産業振興関係者全てが幅広くネットワークを形成する事で、産業の振興を図るのみならず、町民の一体感の醸成、若者定住等、住み続けたいくなる町を指す。二十年度は専任職員を公募し、設立準備事務局を設置。二十二年には法人組織の設立を目指す。



地方分権改革推進特別委員会



幅田千富美

非正規職員の身分保障を

有資格者の日額を見直す

貧困と格差の 拡がり

幅田 「合併していいことがない」「給料、年金が上がらず、物価がドンドン上がる」「仕事がない、農業もダメ」「母の介護に十万円以上」と不安の声がいつぱいだ。大企業は大もうけ、労働者はワーキングプア、農村地域の衰退で貧困と格差が広がっている。その原因は、**町長** 国の構造改革の結果ではないか。地方再生対策事業で住民を支援、所得向上をはかる。

非正規職員の 身分保障

幅田 地域貧困の拡がり人間らしい雇用の破壊がある。特に公務職場で生活保護基準以下である。

地域雇用のお手本になることが必要だが改善策は、又、指定管理や誘致企業での雇用実態と改善指導は。

町長 今年度有資格者の雇用確保のため、日額賃金を見直した。指定管理においては審査と年度報告の際チェック、指導する。誘致企業については、町内雇用拡大のため、有利な労働条件確保を求める。

幅田 人事評価制度は公務職場に適するか。

町長 旧町では職員数少なく、日常業務の中で全職員把握できたが、新町では職員増加と分庁舎制で、日常勤務状態把握し、成績判断困難となり導入した。

幅田 北海道や千葉県と違いわずか百五十人たら

ず、分庁舎に十分でいけるところで必要ない。むしろ町民と職員が力を合わせ、協働の町をつくるのが大切で、この制度は有害だ。

後期高齢者 医療制度

幅田 四月実施を前に住民への説明責任をどう果たされたか。

町長 十三ヶ所三二九名に説明した。電話での問合せにも対応している。(対象者は二十年一月末現在、二〇四三名)

幅田 受診率向上のため特定検診無料にすべきでは。

町長 広域連合で七十五歳以上五百円徴収する為本町の検診でも五百円いただく。

幅田 払えない人から保

険証取上げるな。

町長 窓口でよく相談にのり対応する。

幅田 野党四党で廃止法案提出しているが。

町長 国での議論を見守りたい。



保育風景